

を問う



幅田千富美

貧困と格差

幅田 大企業と金持だけがうるおい国民には増税と社会保障切り下げで、都市と農村、富める者と貧しい者、貧困と格差が広がっている。農業も中小企業も赤字、所得は増えないのに、又六月には七十八%の人の住民税が上がる。町民生活実態をどう把握され、その対応をどうされるのか。

①県下二番目に高い介護保険料、改悪介護保険で食費、部屋代が年間四十万円増加する。減免が必要。

②国保税が払えない人から保険証取り上げや、短期保険証には。基金を取り崩し、保険税引き下げを。

③水道、下水道はライフ

格差が広がっている

国の制度の範囲内で対応

ラインであるから、負担金、料金減免が必要。

④就学援助制度の周知徹底を。

⑤障害者の医療費助成を守り、利用料減免を。

⑥住民税増税で非課税から課税世帯になった家庭、母子、父子、高齢者、障

害者等に福祉基金を拡充し、町単独減免で救うことが必要だが。

町長 国の制度の範囲内で実施する。町独自減免の考えはありません。

教育長 就学援助は児童扶養手当受給者が該当する。



エコスラグセンター（岸本）

エコスラグセンター問題

幅田 三年前三八億円かけ建設された後、(株)ユニチカに委託されているが、改築、改修に十年間に新たに二十億円との予想だが、その負担に耐えられないか。

共産党は当初からダイオキシン削減根拠、住民説明不十分。塩ビ等焼却せず、リサイクル、分別ゴミ減量化を住民参加で取り組むよう計画見直し求めたが、改めて運転中止を含め、検討しては。

町長 稼働後三年間、保証期間四年目から組合の責任となる。本町の負担金は前年度より二千八百二十万円増となっている。今後、構成市町村と共に注視する。

同和問題

幅田 同和対策特別法は二〇〇二年失効している。この間、関係者の努力で生活環境、実態大幅改善、国民融合進んでいるが本町の場合はどうか、住宅改築資金滞納解決、一般行政移行させる考えは。

町長 住環境整備約五億三千万円、産業基盤、雇用対策八億八千万円、ハード面で周辺格差はなくなったが心理的差別は根強い。住宅貸付百六十七件、約四億一千万円が投入され、未納者は十三人、約三千三百万円が残っており、償還対策委員会で対応している。

町政



基本健康診査（保健福祉センター）



遠藤 俊寛

妊婦無料健診の回数増

財政状況を勘案して検討を進める

遠藤 公費による妊婦の無料健診の回数は、平成十六年度全

国平均で一

一四回であ

る。費用は

地方交付税

措置だが、

これまで国

の予算に計

上されてき

た妊婦健診

費用の助成

は、おおむ

ね二回分と

して、二三

〇億円が財

政措置され

ている。

これが平

成一九年度

には、公明

党が主張し

てきた少子

化対策に対

する財政措置の拡充に伴い、子育て支援事業と合わせて約七〇〇億円になる。

妊婦健康診査は、厚生労働省の通知によると妊婦初期から分娩まで十四

回程度の受診が望ましい回数として示されている

が、公費による無料健診はおおむね二回程度で、

伯耆町においても前期一回、後期一回の助成が行

われている。

自己負担十二万円

健診の費用は、一回約五千元、血液検査を伴うと、一万から二万五千元

程度かかる。

厚生労働省によると、無料となる二回を除いても自己負担の総額は、

一人あたり平均、約十二万円、若い世帯の負担

感は、大きいと思われる。先に述べたように、平成十九年度は、地方交付税の配分額が倍増され、市町村が実施する少子化対策事業の財源は強化されている。本町における健診費用の、助成充実について、町長の見解を伺う。

現在、本町の妊婦健康診査については、妊娠十九週以前の前期に一回、二十週以降の後期に一回、合計二回の健診のほか、三十五歳以上の妊婦を対象にした超音波検査や多胎妊婦に対する健診などを公費負担により実施している。

公費負担の健診回数が増については、県や医師会との調整が必要であり、他町村と連携を図り、財政状況も勘案しながら検討を進めていく。

遠藤 秋田県では県内自治体の平均回数が八・一六回、香川県では四・一回、富山県では四・〇〇回など、国の助成を上回って実施している市町村も少なくない。妊娠中というのは、さまざま不安もあり、健診に一回いけば、五、六千円というお金もかかる。行政からの助成は若い世帯にとって、本当に助かると思う。特に、後期というのは、妊娠中毒症など病気がでてくる可能性も高いので、助成の回数を増やすよう要望しておく。